

施策の狙い・ポイント

現状

- 産業振興計画の取組を通じて、地産外商が大きく前進し、**本県経済は、人口減少下においても拡大する経済へと構造を転じつつある。**しかしながら、昨年からの**新型コロナウイルス感染症の影響により、本県でも様々な分野で打撃を受けている。**

課題

- 本県経済を再び成長軌道に乗せるためには、労働生産性などの全国との格差や若者の県外流出といった「まだなお残る課題」の克服に加え、感染症による県経済への影響という「新たな課題」への対応が不可欠。
特に、この新たな課題に対しては、**県経済へのダメージを最小限に食い止めるための対策の強化**とともに、**コロナ禍による社会・経済構造の変化への対応をより重視した、一歩先を見据えた対策の強化**が必要である。



- 令和3年度は、**「付加価値や労働生産性の高い産業を育む」と「ウィズコロナ・アフターコロナ時代への対応」(R3追加)の2つの大きな戦略の方向性のもと、「6つの重点ポイント」により施策をさらに強化する。**

6つの重点ポイント

- | | |
|--------------------------|---------------------------------------|
| ① 関西圏との経済連携の強化 | ④ 地方への新しいひとの流れを呼び込むための取組の強化 |
| ② 各産業分野におけるデジタル化の加速 | ⑤ 持続可能な地域社会づくりに向け、脱炭素化・SDGsを目指した取組を促進 |
| ③ 新しい生活様式や社会・経済構造の変化への対応 | ⑥ 中山間地域での施策の展開を特に意識 |

各分野を代表する目標

- | | |
|---|--|
| ・農業産出額等：1,177億円(H30)→1,221億円以上(R5) | ・原木生産量：67.1万m ³ (R元)→79.6万m ³ 以上(R5) |
| ・漁業生産額（宝石サンゴを除く）：497億円(H30)→520億円以上(R5) | ・製造品出荷額等：5,810億円(H29)→6,500億円(R5) |
| ・県外観光客入込数：441万人(H30)→460万人以上(R5) | ・食料品製造業出荷額等：1,089億円(H29)→1,300億円以上(R5) |
| ・県外からの年間移住者：934組（H30）→1,300組（R5）等 | |

6つの重点ポイント

① 関西圏との経済連携の強化

- 関西圏の経済活力を本県経済の活性化につなげるため、「関西・高知経済連携強化戦略」（3月策定予定）に掲げる「観光推進」「食品等外商拡大」「万博・IR連携」の3つのプロジェクトに基づく取組を強力に推進

【関西・高知経済連携強化戦略関連予算額（561百万円）】
内訳【観光推進プロジェクト関連（290百万円）】
【食品等外商拡大プロジェクト関連（197百万円）】
【万博・IR連携プロジェクト関連（250百万円）】

② 各産業分野におけるデジタル化の加速

- 県内中小企業等のデジタル技術の活用促進に向け、モデル事例を創出するとともに、産業振興センターに「デジタル化推進部」を新設し、支援体制を強化【中小企業等デジタル化促進事業費（27百万円）【再掲】等】
- Next次世代型こうち新施設園芸システムの開発プロジェクトや、高知マリンイノベーション、スマート林業の取組の推進など、第一次産業分野のデジタル化を加速

【ネクスト次世代型施設園芸農業推進事業費（753百万円）【再掲】等】

③ 新しい生活様式や社会・経済構造の変化への対応

- 新たな消費者ニーズに対応した商品づくりに向けた食品事業者への支援
【食品加工推進事業費（302百万円）】
- 「自然」「歴史」「食」の観光資源を最大限に活用した「リョーマの休日」キャンペーンを展開
【観光キャンペーン推進事業費（531百万円）等】
- 土佐まるごとビジネスアカデミーのオンライン講座を充実
【産業人材育成事業費（45百万円）】

④ 地方への新しいひとの流れを呼び込むための取組の強化

- 都市部企業やテレワークの実践者等を本県に呼び込むため、シェアオフィスの利用促進策を強化
【企業立地促進事業費（125百万円）【再掲】】
- 移住のさらなる促進に向け、関係人口へのアプローチを強化するとともに、戦略的な情報発信を実施
【移住促進・人材確保事業費（251百万円）】
- 新規学卒者等の県内就職を促進するための取組を強化
【大学生等就職支援事業費（68百万円）【再掲】等】

⑤ 持続可能な地域社会づくりに向け、脱炭素化・SDGsを目指した取組を促進

- 2050年カーボンニュートラルの実現に向け、持続可能な森づくりや木造化等の推進による「都市の脱炭素化」などの、高知ならではの取組を推進
【森林資源再生支援事業費（107百万円）等】
- SDGs登録制度の創設や推進アドバイザーの設置などにより、県内事業者のSDGsを意識した取組を促進
【SDGs推進事業費（8百万円）等】

⑥ 中山間地域での施策の展開を特に意識

- 産業振興計画（産業成長戦略、地域アクションプラン）の取組について、中山間地域での展開を特に意識することにより、中山間地域の持続的発展を実現

地域アクションプラン

◆7つの地域ごとに、それぞれの地域で進める具体的な取り組み



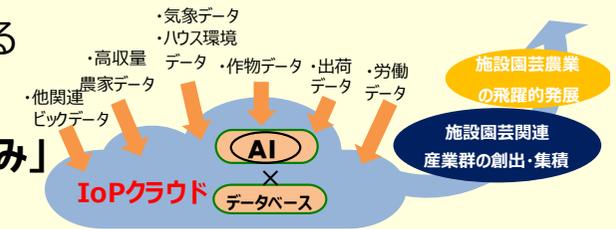
1 地産の強化！

基本
方向



「新たな付加価値の創造を促す仕組み」を構築

- 本県経済の拡大傾向を先々にわたって確かなものとしていくためには、経済成長の源泉である新たな付加価値の創造を促し、付加価値の高い産業を育成することが重要。
- そのため、各産業分野のデジタル化を加速するなど、「新たな付加価値の創造を促す仕組み」をさらに強化する。



主な施策

- 新** 県内事業者のデジタル化のモデル事例を創出し、身近な成功事例の見える化を実施するほか、**中小企業等のデジタル技術の活用に対する支援体制を強化** 【中小企業等デジタル化促進事業費（27百万円）【再掲】等】
- デジタル技術を活用した県内のあらゆる分野の課題解決と産業創出に向け、**オープンイノベーションの手法により新しい製品・サービスを生み出すプロジェクトを推進** 【オープンイノベーションプラットフォーム推進事業費（126百万円）等】
※オープンイノベーション：複数の企業などが有する技術やアイデアなどを組み合わせ、新しいビジネスモデルやサービスの開発につなげる手法
- 拡** 環境制御技術にIoTやAI技術などのデジタル技術を組み合わせた「Next次世代型こうち新施設園芸システム」の開発プロジェクトを推進するとともに、**データ駆動型農業による営農支援を強化** 【ネクスト次世代型施設園芸農業推進事業費（753百万円）【再掲】等】
- 拡** 林業分野における生産性の向上や省力化に向け、IoT等を活用した**スマート林業の取組を推進するため、林業事業体の森林GISやドローンの導入等を支援** 【スマート林業支援事業費（16百万円）【再掲】】
- 拡** 水産業のデジタル化に取り組む「高知マリンイノベーション」において、**海況予測や赤潮情報等を一元的に提供する情報発信システムの構築や産地市場のスマート化に向けた取組等を推進** 【沿岸沖合漁業等振興事業費（28百万円）【再掲】等】
- 拡** 「自然」「歴史」「食」の観光資源をより広い範囲で連動させ、地域の強みを生かした「外貨を稼ぐ」観光地域づくりを推進 【広域観光総合支援事業費（195百万円）等】

事業化に向けた支援の強化

- 「基本方向 1」の取組によって新たに生み出されたビジネスの種を様々な事業展開につなげるにあたっては、自らの強み・弱みのほか、市場・顧客、競合など自社のビジネスを取り巻く環境を分析し、取り組むべき方向性等を明確化することが重要。
また、各事業体が成長し続けるためには、コロナ禍による社会・経済構造の変化に対応した戦略的な取組が必要。
- そのため、**全ての産業分野においてアフターコロナを見据えた事業戦略の策定・実行支援を行うなど、事業化に向けた支援を強化**する。

主な施策

- 新** [水産] かつお・まぐろ漁業経営体の経営力向上を図るため、**事業戦略の策定を支援** 【事業戦略策定支援業務委託料（23百万円）】
- 拡** [商工業] 産業振興センターを中心に、**事業戦略策定企業へのPDCAの徹底と実行支援を強化** 【事業戦略等推進事業費補助金（123百万円）等】
- [農業] 広域での集落営農法人化を進め、経営の強化を図るため、**事業戦略の策定・実行を支援** 【地域営農支援事業費補助金（90百万円）】
- 拡** [林業] 林業・製材事業体の経営力強化を図るため、**事業戦略の策定・実行を支援** 【事業戦略策定等支援業務委託料（14百万円）等】

2 外商の強化！

外商活動の全国展開の強化 & 海外への輸出の強化

- 本県産業のさらなる発展のためには、「基本方向 1、2」の取組によって生み出されたモノやコトを武器として、全国、さらには世界に打ってでることが必要。
- そのため、県外・海外とのネットワークのさらなる強化と、ウィズコロナ・アフターコロナへの対応を図りながら、**外商活動の全国展開を強力に推進**するとともに、**海外への輸出の大幅な拡大や外国人観光客の増加に向けた取組を強化**する。
- 特に、**大規模プロジェクトが予定され、経済活力に満ちている関西圏との経済連携を強化**する。

主な施策

■ 関西圏との経済連携の強化

- 拡** [観光] 将来の目指す姿「世界に通用する『本物と出会える高知観光』の実現」に向けて、これまで磨き上げてきた本県の「自然」「歴史」「食」の観光資源をフルに活用して、**関西圏と連携した取組を推進**
【観光振興推進事業費（127百万円）【再掲】等】
- 拡** [食品・非食品] 関西圏とのこれまでのネットワークを土台としながら、各分野の経済連携をさらに強化することにより、**社会・経済構造の変化への対応などを踏まえた外商拡大の取組を推進**
【地産外商推進事業費（39百万円）等】
- 新** [水産] これまでの取組を通じて培ってきた**関西の卸売市場関係者と連携し、コロナ禍においても販売が堅調な量販店等に対する販売促進活動を展開**
【関西地区水産物販売促進事業委託料（28百万円）【再掲】等】

■ (国内) ウイズコロナ時代に適応した、より効果的・効率的な外商活動の推進

- 拡** [商工業] 産業振興センターと連携し、オンライン商談会への出展等、**ウィズコロナ時代に対応した外商活動を強化**
【中小企業経営資源強化対策事業費補助金（482百万円）等】
- 拡** [食品] **地産外商公社の外商活動を強化**するとともに、**ウィズコロナの時代に適応した、より効果的・効率的な外商活動を推進**
【地産外商公社運営費補助金（306百万円）【再掲】等】
- 拡** [観光] 「自然」「歴史」「食」の観光資源をフルに活用した「**リョーマの休日**」キャンペーンを**展開**
【観光キャンペーン推進事業費（531百万円）【再掲】等】

■ (海外) 海外ネットワークを活用した輸出の加速化、需要回復を見据えたインバウンド観光の展開

- 拡** [食品] 海外渡航の制限がある中でも輸出を拡大するため、**海外支援拠点の体制を強化**するとともに、**非対面での商談やECでの販路開拓等、新しい生活様式への対応を推進**
【輸出促進支援事業費（64百万円）【再掲】等】
- 拡** [観光] 海外からのインバウンド観光の需要回復を見据え、**外国人に訴求力の高い旅行商品づくりを推進**するとともに、**訪日に関心を持つ外国人に向けたデジタルプロモーションを展開**
【国際観光推進事業費（198百万円）【再掲】等】

3 成長を支える取組を強化！

基本方向 5.6 人材の育成 & 担い手の確保策の抜本強化

- コロナ禍を契機とした「都会から地方への新しいひとの流れ」をチャンスと捉え、**移住促進策と連携した各分野の担い手確保策をさらに強化**するとともに、人材育成の取組を一層充実する。

主な施策

- 拡** コロナ禍を契機とした「都会から地方への新しいひとの流れ」を本県へ着実に呼び込むため、
・関係人口へのアプローチや戦略的な情報発信などの移住促進策を強化し、オール高知体制で推進
【移住促進・人材確保事業費（251百万円）【再掲】】
・テレワークやリモートワーク等の拠点を整備するとともに、「兼業・副業」人材の受入れに向けた取組を促進
【首都圏等人材確保事業費（23百万円）】
- 拡** 「外国人材確保・活躍戦略（3月策定予定）」に基づき、「海外から優秀な人材を確保」、「県内における就労・相談体制の充実」、「地域の一員としての受入態勢の充実」の3つの戦略の柱の取組を推進 【外国人受入環境整備事業費（25百万円）【再掲】等】
- 拡** 地域の優良な雇用の確保を図るため、**廃業を検討する事業者等の円滑な事業承継**を関係機関と連携して支援
【事業承継支援事業費（24百万円）】
- 拡** 土佐まるごとビジネスアカデミーにおいて、民間のオンライン講座の導入等により、**新しい生活様式や社会・経済構造の変化に対応した講座を充実**
【産業人材育成事業費（45百万円）【再掲】】

基本方向 7 働き方改革の推進と労働生産性の向上

- 労働条件や労働環境の改善につながる「働き方改革」の取組を一層進めるとともに、「新しい生活様式」への対応に向けたデジタル技術の活用などを通じ、省力化・効率化を支援する取組を強化する。

主な施策

- 拡** 経営基盤強化と連動した企業の働き方改革の実現に向け、**働き方改革推進支援センターの支援により労働条件や労働環境を整備**
【働き方改革推進事業費（51百万円）等】